

復興庁 令和6年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

1. 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した復興庁の財務状況を開示。なお、平成25年度から一般会計を所管しておらず、特別会計のみ所管している。
2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。
3. 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

復興庁の業務等の概要

1. 復興庁の所掌する業務の概要
(1) 東日本大震災復興基本法(平成23年法律第76号)第2条の基本理念にのっとり、東日本大震災(平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。)からの復興に関する内閣の事務を内閣官房とともに助けること。
(2) 東日本大震災復興基本法第2条の基本理念にのっとり、主体的かつ一体的に行うべき東日本大震災からの復興に関する行政事務の円滑かつ迅速な遂行を図ること。
2. 定員(令和6年度予算定員)
東日本大震災復興特別会計の予算定員は221名である。
3. 歳入歳出決算の概要
収納済歳入額: 1,576億円
支出済歳出額: 198億円
剰余金: 1,377億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高4,693億円、本年度公債発行額なし、本年度利払費31億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	5年度	6年度	増減		5年度	6年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	157	223	65	未払金	0	0	0
未収金	0	-	△0	賞与引当金	0	0	0
前払費用	0	0	△0	退職給付引当金	1	1	0
その他の債権等	1	1	0	その他の債務等	0	0	△0
有形固定資産	0	0	0				
国有財産(公共用財産除く)	0	0	0				
(うち土地)	0	0	0				
物品	0	0	△0				
無形固定資産	0	0	-				
出資金	0	0	0				
				負債合計	2	2	0
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	156	222	65
資産合計	159	225	66	負債及び資産・負債差額合計	159	225	66

業務費用計算書

(単位:十億円)

	5年度	6年度	増減
人件費	2	2	0
賞与引当金繰入額	0	0	0
退職給付引当金繰入額	0	0	△0
補助金等	8	9	0
委託費等	4	3	△0
庁費等	3	3	0
その他の経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
支払利息	0	0	0
資産処分損益	△0	△0	△0
本年度業務費用合計	19	19	0

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	5年度	6年度	増減
前年度末資産・負債差額	218	156	△61
本年度業務費用合計(A)	△19	△19	△0
財源合計(B)	△42	85	127
配賦財源	△42	85	128
自己収入	0	0	△0
無償所管換等	△0	0	0
資産評価差額	△0	△0	△0
本年度末資産・負債差額	156	222	65
(参考)(A)+(B)	△61	66	127

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	5年度	6年度	増減
業務収支	157	223	65
財源	177	242	65
業務支出	△20	△19	0
財務収支	△0	△0	△0
本年度収支(業務収支+財務収支)	157	223	65
翌年度歳入繰入	157	223	65
本年度末現金・預金残高	157	223	65

貸借対照表の主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)
・現金・預金 2,230億円(657億円)
 …日本銀行預金 2,230億円(657億円)

主な増減内容等

1. 貸借対照表
(資産)
現金・預金…日本銀行預金の増 657億円
2. 業務費用計算書
補助金等…支出の増 +5億円
委託費等…支出の減 △7億円
3. 資産・負債差額増減計算書
令和6年度業務費用合計と財源合計との差額(財源超過) 660億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
4. 区分別収支計算書
財源…配賦財源の増 +1,280億円
前年度剰余金受入の減 △622億円

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的

復興庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法

「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と連結対象法人の財務諸表を合算し、復興庁と連結対象法人間の債権債務等を相殺消去）。

3. 連結の範囲等

(連結対象法人)

福島国際研究教育機構

(連結対象法人と復興庁の業務関連性)

福島国際研究教育機構は、福島復興再生特別措置法(平成二十四年法律第二十五号)に基づき、令和5年4月1日に設立された特殊法人であり、政府からの出資を受けている。

(連結の基準)

復興庁が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。

4. 省庁別連結財務書類の留意点

連結に際しては、連結対象法人の既存の財務諸表を利用し、連結対象法人固有の会計処理について、必要な修正を行った上で連結している。

復興庁 令和6年度省庁別連結財務書類の概要

貸借対照表				(単位:十億円)			
省庁ベース		連結ベース	差額	省庁ベース		連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	223	229	6	未払金	0	4	4
未収金	-	0	0	賞与引当金	0	0	0
前払金	-	0	0	退職給付引当金	1	1	0
前払費用	0	0	0	その他の債務等	0	0	0
その他の債権等	1	1	-				
有形固定資産	0	3	2				
国有財産等 <small>(公共用財産除く)</small>	0	0	0				
(うち土地)	0	0	-				
(うち工作物)	-	0	0				
物品等	0	2	2	負債合計	2	6	4
無形固定資産	0	0	0	< 資産・負債差額の部 >			
出資金	0	-	△0	資産・負債差額	222	228	5
その他の投資等	-	0	0				
資産合計	225	234	9	負債及び資産・負債差額合計	225	234	9

業務費用計算書				資産・負債差額増減計算書			
省庁ベース		連結ベース	差額	省庁ベース		連結ベース	差額
人件費	2	2	0	前年度末資産・負債差額	156	161	4
賞与引当金繰入額	0	0	0	本年度業務費用合計 (A)	△19	△25	△5
退職給付引当金繰入額	0	0	0	財源合計 (B)	85	92	6
補助金等	9	7	△1	配賦財源	85	85	-
委託費等	3	9	5	自己収入	0	0	-
庁費等	3	3	-	独立行政法人等収入	-	6	6
その他の経費	0	1	1	無償所管換等	0	0	-
減価償却費	0	0	0	資産評価差額	△0	△0	△0
支払利息	0	0	0	本年度末資産・負債差額	222	228	5
資産処分損益	△0	△0	-	(参考) (A) + (B)	66	66	0
本年度業務費用合計	19	25	5				

区分別収支計算書			
省庁ベース	連結ベース	差額	
業務収支	223	229	6
財源	242	256	13
業務支出	△19	△27	△7
財務収支	△0	△0	△0
本年度収支 <small>(業務収支＋財務収支)</small>	223	229	6
翌年度歳入繰入等	223	229	6
本年度末現金・預金残高	223	229	6

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類を指す。

1. 貸借対照表

(資産)

現金・預金…福島国際研究教育機構 +63 億円

物品等…福島国際研究教育機構 +26 億円

出資金…相殺消去 △1 億円

未払金…福島国際研究教育機構 +46 億円

相殺消去 △5 億円

2. 業務費用計算書

補助金等…相殺消去 △19 億円

委託費等…福島国際研究教育機構 +53 億円

その他の経費…福島国際研究教育機構 +13 億円

3. 資産・負債差額増減計算書

令和6年度業務費用合計と財源合計との差額(財源超過) 665 億円

(左記(A) + (B)により算出)

⇒企業会計の「当期純利益」に相当

財源…独立行政法人等収入の増 +78 億円

独立行政法人等収入の相殺消去 △13 億円

4. 区分別収支計算書

財源…独立行政法人等収入の増 +105 億円

独立行政法人等収入の相殺消去 △19 億円

前年度剰余金等受入の増 +52 億円